

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	萬世電機株式会社
【英訳名】	MANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 占部 正浩
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島7丁目15番30号
【電話番号】	06(6454)8211（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 村山 憲司
【縦覧に供する場所】	萬世電機株式会社神戸支店 （神戸市兵庫区高松町2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	19,629,929	22,128,066	20,859,199	20,655,052	20,406,250
経常利益 (千円)	41,404	275,843	401,747	522,041	541,837
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	112,053	128,378	195,738	257,863	378,605
包括利益 (千円)	-	128,675	183,556	407,013	397,049
純資産額 (千円)	6,999,152	7,090,311	7,228,005	7,579,934	7,902,086
総資産額 (千円)	14,474,456	15,707,531	15,572,492	15,644,041	14,728,446
1株当たり純資産額 (円)	1,525円39銭	1,545円98銭	1,576円00銭	1,652円77銭	1,723円32銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	24円42銭	27円98銭	42円68銭	56円22銭	82円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	45.1	46.4	48.5	53.7
自己資本利益率 (%)	-	1.8	2.7	3.5	4.9
株価収益率 (倍)	-	13.4	10.1	9.1	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	873,370	26,386	720,161	16,991	64,795
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,700,390	45,095	94,716	2,531	8,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,236	37,516	44,316	43,593	91,813
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,696,488	1,638,285	2,409,745	2,356,449	2,213,056
従業員数 (人)	193	187	184	179	181

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	19,549,847	22,080,990	20,711,495	20,301,659	20,034,504
経常利益 (千円)	43,343	278,931	426,658	538,650	573,380
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	110,157	133,081	220,648	274,944	327,468
資本金 (千円)	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000	1,005,000
発行済株式総数 (千株)	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600
純資産額 (千円)	6,980,104	7,080,424	7,244,044	7,607,479	7,866,960
総資産額 (千円)	14,452,559	15,694,653	15,555,558	15,615,316	14,680,013
1株当たり純資産額 (円)	1,521円24銭	1,543円82銭	1,579円50銭	1,658円78銭	1,715円66銭
1株当たり配当額 (円)	5円00銭	10円00銭	10円00銭	15円00銭	16円00銭
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(3円00銭)	(3円00銭)	(5円00銭)	(8円00銭)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	24円01銭	29円01銭	48円11銭	59円95銭	71円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.3	45.1	46.6	48.7	53.6
自己資本利益率 (%)	-	1.9	3.1	3.7	4.2
株価収益率 (倍)	-	12.9	9.0	8.5	8.0
配当性向 (%)	-	34.5	20.8	25.0	22.4
従業員数 (人)	191	181	178	170	173

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期の自己資本利益率及び株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和22年 5月	神戸市生田区において株式会社萬世商会を設立
昭和22年 7月	三菱電機(株)と特約店契約を締結
昭和27年 5月	大阪市北区に大阪連絡所開設
昭和33年 4月	東京海上火災保険(株) (現、東京海上日動火災保険(株))と代理店契約を締結
昭和34年 4月	兵庫県加古川市に加古川営業所開設
昭和34年 5月	奈良県奈良市に奈良営業所開設
昭和35年10月	(株)指月電機製作所と代理店契約を締結
昭和37年 3月	三菱電機(株)との特約店契約を改め、代理店契約を締結
昭和37年 4月	社名を萬世電機工業株式会社に改称、同時に本社を大阪市北区に移転し、神戸店を神戸支店に改称
昭和38年 4月	三菱商事(株)と特約店契約を締結し、三菱樹脂(株)製品の取扱い開始
昭和45年 3月	神戸支店家庭電器部門を分離し、兵庫三菱電機家電販売(株)に営業譲渡
昭和46年 9月	本社家庭電器部門を分離し、阪神三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
	奈良支店家庭電器部門を分離し、奈良三菱電機商品販売(株)に営業譲渡
昭和49年 6月	特定建設業の建設大臣許可を取得(管工事業、機械器具設置工事業)
昭和57年10月	東京都荒川区に東京営業所(現、東京支店 東京都千代田区)開設
昭和58年 4月	OA・FAシステム開発室開設(現、システムエンジニアリング部)
昭和61年10月	半導体技術グループ(現、電子技術部)開設
昭和62年10月	子会社マンセイサービス(株)(のち、萬世電機エンジニアリング(株) 平成18年に清算)を設立
平成 2年 7月	三菱重工業(株)と立体駐車場設備の代理店契約を締結
平成 6年 7月	社名を萬世電機株式会社に改称
平成 8年 4月	神戸支店を神戸支社に、加古川営業所を加古川支店に昇格
平成 9年 9月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成13年 3月	ISO14001認証取得
平成13年 4月	神戸支社を神戸支店に、加古川支店を加古川営業所に改称
平成13年 7月	加古川営業所を神戸支店に統合
平成15年 2月	香港に萬世電機香港有限公司(現・連結子会社)を設立
平成17年 3月	ISO9001認証取得(電子デバイス本部)
平成18年 9月	子会社萬世電機エンジニアリング(株)を清算
平成19年 8月	東京海上日動火災保険(株)の代理店事業をエムエスティ保険サービス(株)に譲渡
平成21年 1月	東京支店を東京都千代田区に移転
平成23年 3月	中国(上海)に万世電機貿易(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成25年 4月	子会社日本原ソーラーエナジー株式会社(現・連結子会社)を設立
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売、及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

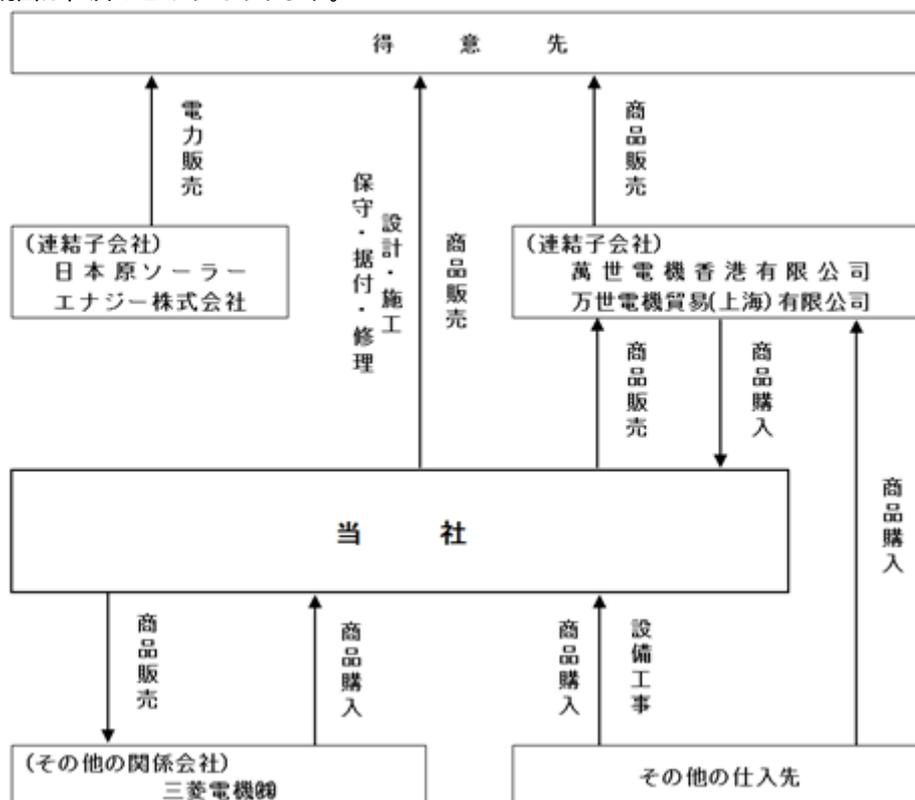
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易(上海)有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機(株)との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイス、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 萬世電機香港有限公司	香港	23 (HK\$1,500千)	電子デバイス品の仕入・販売	所有 100.0	当社販売の電子デバイス品の販売等 役員の兼任あり 資金貸付
(連結子会社) 万世電機貿易(上海) 有限公司 (注)1	上海	121 (US\$1,300千)	電気機器、電子デバイス品の 仕入・販売	所有 100.0	当社販売の電気機器、電子デバイス 品の販売等 役員の兼任あり 資金貸付
(連結子会社) 日本原ソーラーエナ ジー株式会社	大阪市 福島区	10	太陽光による発電事業	所有 100.0	役員の兼任あり 資金貸付
(その他の関係会社) 三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	電気機械器具の製造、販売等	被所有 22.0 (0.1)	同社製品の販売、 購入等

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. その他の関係会社である三菱電機(株)は有価証券報告書を提出しております。

3. 最近連結会計年度における連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器・産業用システム	73
電子デバイス・情報通信機器	46
設備機器	37
全社(共通)	25
合計	181

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
173	40.4	15.7	5,795

セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器・産業用システム	70
電子デバイス・情報通信機器	41
設備機器	37
全社(共通)	25
合計	173

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員の定年は、満60才とし、退職日は満60才到達後の3月31日としております。ただし、定年再雇用規定に従って再雇用しております。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は萬世電機労働組合(昭和41年11月結成)と称し、三菱電機関連労働組合連合会に加盟し、組合員数は平成26年3月31日現在で112名であります。なお、労使関係は、概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な金融緩和・財政政策、米国経済の回復基調などにより、円安や株高が維持され企業収益も上向き景気回復の兆しが現れているものの、中国や東南アジア新興国の経済成長が鈍化するなど、依然として不安定な状況で推移しました。

当社グループの関連する業界につきましては、一部明るい兆しはありますが、製造業の生産設備投資が低調に推移し厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高204億6百万円（前期比1.2%減）、営業利益5億35百万円（同比1.6%増）、経常利益5億41百万円（同比3.8%増）、投資有価証券償還益を特別利益に計上したこともあり当期純利益3億78百万円（同比46.8%増）となりました。

また、子会社日本原ソーラーエナジー(株)における太陽光発電事業につきましては、平成26年10月より発電開始を予定しております。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、配電制御機器、FA機器が伸長しました。産業用システムにつきましては、重電機器の大口案件がなく減少しました。

この結果、部門全体では売上高98億68百万円（前期比0.1%減）となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、パワー半導体が底堅く推移し増加しました。情報通信機器につきましては、アミューズメント向け組込システム関連は前期並みとなりましたが、パソコン、モニターなどのOA機器が減少しました。

この結果、部門全体では売上高69億36百万円（前期比0.8%増）となりました。

(設備機器)

冷熱機器につきましては、第3四半期以降、食品関連向け需要が増加しましたが上半期の低迷により減少し、また発電機、電気工事が減少しました。

この結果、部門全体では売上高36億1百万円（前期比7.5%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は22億13百万円（前連結会計年度末比1億43百万円減）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は64百万円（前期は16百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少により資金は9億11百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が12億82百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は8百万円（前期は2百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金は1億22百万円減少しましたが、投資有価証券の償還により資金が1億50百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は91百万円（前期は43百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	8,477,753	99.6
電子デバイス・情報通信機器(千円)	6,328,368	101.6
設備機器(千円)	2,969,347	92.2
合計(千円)	17,775,469	98.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
電気機器・産業用システム(千円)	9,868,606	99.9
電子デバイス・情報通信機器(千円)	6,936,504	100.8
設備機器(千円)	3,601,140	92.5
合計(千円)	20,406,250	98.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
内外電機株	2,070,730	10.0	2,216,618	10.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内産業の空洞化やアジア経済の発展など、当社を取り巻く経営環境は大きく変化し続けております。当社といたしましては、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

・収益基盤の強化、拡大

新規顧客の開拓、既存顧客の深掘りに注力してまいります。顧客との関係を強化し、また取扱い商材の拡大を図り、新規需要の発掘に取り組んでまいります。経済成長著しいアジア市場へは、香港・上海の両現地法人と連携し、市場の掘り起こしに取り組んでまいります。

・人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在（平成26年6月30日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループとの間には、販売代理店契約等を締結しております。同社グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が締結している主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱品目	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月3日から1年	自動更新
		空調機器、冷熱機器	平成17年4月1日から1年	自動更新
		照明器具、換気扇	平成12年10月1日から1年	自動更新
		通信機器、監視カメラ	平成21年4月1日から1年	自動更新
		受変電設備、発電機	平成14年4月1日から1年	自動更新
		プリンター、データプロジェクター、映像システム	平成18年4月1日から1年	自動更新
	販売特約店契約	半導体	平成8年4月1日から1年	自動更新
		昇降機、ビルシステム	平成22年4月1日から1年	自動更新
株式会社指月電機製作所	販売代理店契約	フィルムコンデンサ、高圧コンデンサ	昭和35年10月1日から1年	自動更新
ルネサスイーストン株式会社	販売特約店契約	半導体	平成22年10月1日から1年半	自動更新
東芝三菱電機産業システム株式会社	販売代理店契約	重電機器	平成15年10月1日から1年	自動更新
イサハヤ電子株式会社	販売特約店契約	半導体	平成16年4月1日から1年	自動更新
三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	販売代理店契約	保守・メンテナンス	平成21年4月1日から1年	自動更新

(注) 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書に基づく契約期間を表示しております。

(2) コミットメントライン契約

当社は機動的な資金確保による財務リスクマネジメントの強化及び資金効率の向上を目的として、平成19年3月に取引銀行5行とシンジケーション方式(協調型)による総額10億円を限度とするコミットメントライン契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約極度額	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行	株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社百十四銀行 三菱UFJ信託銀行株式会社	日本	コミットメントライン契約	1,000,000千円	自：平成26年3月1日 至：平成27年2月27日

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は147億28百万円（前連結会計年度末比9億15百万円減）となりました。

流動資産は128億6百万円（同比12億91百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が4億43百万円、受取手形及び売掛金が8億97百万円減少したことによるものです。固定資産は19億21百万円（同比3億75百万円増）となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が3億円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計68億26百万円（同比12億37百万円減）となりました。

流動負債は63億89百万円（同比12億66百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が12億57百万円減少したことによるものです。固定負債は4億36百万円（同比28百万円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は79億2百万円（同比3億22百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が2億96百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、204億6百万円（前期比1.2%減）となりました。配電制御機器、パワー半導体は堅調に推移しましたが、設備投資の低迷や前期の大口案件の影響により、情報通信機器、設備工事、重電機器が減少しました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上高の減少に伴い売上原価は、前連結会計年度より2億81百万円減少し、177億20百万円（同比1.6%減）となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.4ポイント減の86.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より24百万円増加し、21億50百万円（同比1.2%増）となりました。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、前連結会計年度より3百万円増加し40百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度より7百万円減少し33百万円となりました。

特別利益は、前連結会計年度より65百万円増加し65百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度より43百万円減少し0百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は22億13百万円（前連結会計年度末比1億43百万円減）となりました。

主な増減要因は、売上債権の減少により資金は9億11百万円増加しましたが、仕入債務の減少により資金が12億82百万円減少したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市福島区)	電気機器・産業用システム 電子デバイス・情報通信機器 設備機器	統括業務施設及び 商品倉庫	97,068	16,037 (1,492.06)	6,530	119,636	142
神戸支店 (神戸市兵庫区)	電気機器・産業用システム 設備機器	販売設備及び商品 倉庫	17,893	108,808 (690.95)	504	127,206	18
東京支店 (東京都千代田区)	電気機器・産業用システム 電子デバイス・情報通信機器 設備機器	販売設備	2,229	-	888	3,117	13
その他		寮及び福利厚生施 設	4,143	4,805 (17.61)	-	8,948	

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 東京支店については建物を賃借しており、年間賃借料は10,578千円であります。

(2) 国内子会社

特記すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特記すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
日本原ソーラー エナジー(株) 日本原太陽光発電所	岡山県 津山市	その他	太陽光発電	703,716	155,152	提出会社 からの 借入金	平成26年 2月	平成26年 9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,600,000	4,600,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,600,000	4,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月29日	550,000	4,600,000	330,000	1,005,000	313,560	838,560

(注) 有償・第三者割当

入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	1,160円
資本組入額	600円
払込金総額	469,560千円

入札によらない募集

発行株数	150,000株
発行価格	1,160円
資本組入額	600円
払込金総額	174,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	8	34	9	1	416	478	-
所有株式数(単元)	-	317	87	1,861	219	1	2,095	4,580	20,000
所有株式数の割合(%)	-	6.89	1.90	40.46	4.77	0.02	45.96	100	-

(注) 自己株式14,618株のうち14,000株(14単元)は「個人その他」の欄に、単元未満株式618株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,000	21.74
日光産業株式会社	大阪市福島区福島7-15-2 萬世ビル内	533	11.59
萬世電機従業員持株会	大阪市福島区福島7-15-30	147	3.22
ソシエテ ジエネラル エヌ アールエイ エヌオーデ イテイ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	143	3.11
竹田和平	名古屋市天白区	121	2.63
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1-1-1	120	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	110	2.39
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1-4-16	100	2.17
占部正浩	兵庫県西宮市	91	1.98
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	81	1.76
計	-	2,447	53.20

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,566,000	4,566	同上
単元未満株式	普通株式 20,000	-	同上
発行済株式総数	4,600,000	-	-
総株主の議決権	-	4,566	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萬世電機株式会社	大阪市福島区福島7丁目15番30号	14,000	-	14,000	0.30
計	-	14,000	-	14,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	817	482,542
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	14,618	-	14,618	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針といたしましては、業績及び経営環境を総合的に勘案し、利益還元を行ってまいります。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、将来の事業展開と経営基盤の強化等に有効活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の余剰金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの余剰金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月7日 取締役会決議	36,689	8.0
平成26年6月27日 定時株主総会決議	36,683	8.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高（円）	549	434	439	547	646
最低（円）	342	345	321	372	507

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第二部）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高（円）	589	585	617	617	605	605
最低（円）	550	548	590	573	575	569

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	-	占部正浩	昭和44年10月10日生	平成4年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年3月 当社入社 平成13年4月 機電本部長 平成13年6月 取締役機電本部長 平成15年4月 取締役ファシリティー本部長 平成15年6月 専務取締役ファシリティー本部長 平成17年4月 専務取締役 平成17年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成19年4月 取締役副社長兼東京支店長(代表取締役) 平成21年4月 取締役社長(代表取締役)(現任)	(注) 4	91
専務取締役	管理本部長 兼経営企画部長	村山憲司	昭和27年6月8日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 株式会社東京三菱銀行北畠支店長 平成11年10月 同行今里支社長 平成13年4月 同行東大阪支社長 平成15年3月 同行梅田支社長 平成17年4月 中央青山監査法人ディレクター 平成19年2月 当社管理本部副本部長 平成19年6月 取締役管理本部長 平成21年6月 常務取締役管理本部長 平成22年10月 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成26年4月 専務取締役管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注) 4	9
常務取締役	産業システム本部長 兼システムエンジニアリング部担当	奥田弘志	昭和29年10月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年1月 機電本部工業システム第一部長 平成15年4月 産業システム本部産業システム第一部長(職掌変更及び名称変更) 平成18年4月 産業システム本部産業システム第一部長兼機電部長 平成19年4月 産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成19年6月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部長兼産業システム第一部長兼機電部長 平成20年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第一部長兼機電部長 平成21年4月 取締役産業システム本部長兼東京支店長兼システムエンジニアリング部担当兼機電部長 平成23年2月 万世電機貿易(上海)有限公司執行董事(現任) 平成23年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当兼産業システム第二部長 平成25年4月 取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当 平成26年4月 常務取締役産業システム本部長兼システムエンジニアリング部担当(現任)	(注) 4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	F A機器本部長兼 神戸支店長兼業務 部長	松岡直樹	昭和29年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 機電本部システムエンジニアリング 部長 平成19年4月 F A機器本部副本部長兼F A機器第二 部長 平成21年4月 F A機器本部長兼業務部長兼配電制御 部長 平成21年6月 取締役F A機器本部長兼業務部長兼配 電制御部長 平成23年4月 取締役F A機器本部長兼神戸支店長兼 業務部長 平成26年4月 常務取締役F A機器本部長兼神戸支店 長兼業務部長(現任)	(注) 4	10
取締役	ファシリティー本 部長兼ファシリ ティー第一部長兼 ファシリティー第 三部長	郡山公秀	昭和30年12月13日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ファシリティー本部ファシリティー 第一部長 平成22年4月 ファシリティー本部長兼神戸支店長 兼ファシリティー第一部長 平成22年6月 取締役ファシリティー本部長兼神戸 支店長兼ファシリティー第一部長 平成23年4月 取締役ファシリティー本部長兼ファ シリティー第一部長 平成25年4月 取締役ファシリティー本部長兼ファ シリティー第一部長兼ファシリティー 第三部長(現任)	(注) 4	6
取締役	電子デバイス本部 長兼東京支店長兼 電子技術部長	伊藤弘行	昭和32年11月14日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年4月 同社北伊丹製作所営業部長 平成15年4月 株式会社ルネサステクノロジ営業推 進部長 平成18年4月 同社営業本部販売推進統括部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス販売株式 会社第六営業副統括部長 平成25年1月 同社執行役員第五営業統括部長 平成25年9月 当社電子デバイス本部副本部長 平成25年10月 当社電子デバイス本部副本部長兼東 京支店長兼電子技術部長兼萬世電機香 港有限公司董事長 平成26年4月 当社電子デバイス本部長兼東京支店 長兼電子技術部長兼萬世電機香港有 限公司董事長 平成26年6月 当社取締役電子デバイス本部長兼東 京支店長兼電子技術部長兼萬世電機香 港有限公司董事長(現任)	(注) 5	2
取締役 相談役	-	占部嘉英	昭和14年5月8日生	昭和37年3月 スタンダード工業株式会社入社 昭和38年4月 当社入社 昭和47年10月 社長室長 昭和48年11月 取締役 昭和54年12月 常務取締役 昭和56年12月 専務取締役 昭和61年12月 取締役副社長(代表取締役) 平成3年11月 取締役社長(代表取締役) 平成21年4月 取締役会長(代表取締役) 平成26年4月 取締役相談役(現任)	(注) 4	78
取締役	-	宮原次郎	昭和34年10月19日生	昭和58年4月 三菱電機株式会社入社 平成15年4月 同社関西支社ビルシステム部次長 平成16年4月 同社九州支社ビルシステム部長 平成19年4月 同社本社ビル事業部ビルシステム第 三部長 平成22年4月 同社関西支社ビルシステム部長 平成26年4月 同社関西支社副支社長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	柴田喜一郎	昭和27年3月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成20年4月 産業システム第二部長 平成23年6月 常勤監査役(現任)	(注) 6	5
監査役	-	谷間 高	昭和44年5月11日生	平成4年4月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成7年4月 公認会計士登録 平成17年3月 ジェイコム株式会社(現ジェイコムホールディングス株式会社)取締役 平成17年4月 同社取締役経営管理部長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成22年8月 ジェイコムホールディングス株式会社取締役経営戦略室長 平成23年4月 谷間高公認会計士事務所所長(現任) 平成23年6月 株式会社コプラス代表取締役社長(現任)	(注) 7	-
監査役	-	柳田雅英	昭和34年9月8日生	昭和58年4月 三菱電機株式会社入社 平成14年10月 同社関西支社経理部収計課長 平成15年4月 同社関西支社経理部会計課長 平成23年6月 同社神奈川支社総務部長 平成24年4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 8	-
計						215

- (注) 1. 取締役宮原次郎氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役谷間高氏及び監査役柳田雅英氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役社長占部正浩氏は、取締役相談役占部嘉英氏の長男であります。
 4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社として、社外取締役の選任と監査役会の連携により経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に図れるよう、その実効性を高める体制としております。

当社の報告日時点の経営体制は、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、内部監査室2名であります。

各機関の運営、機能及び活動状況は以下のとおりです。

<取締役、取締役会、常務会>

当社の取締役会は原則毎月1回開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令及び定款に定められた事項のほか経営に関する重要事項の審議及び決議をしております。取締役会へは監査役も出席しております。常務会は代表取締役の審議機関として設置しており、代表取締役の意思決定のスピードアップを図っており、原則毎月1回開催し、取締役及び監査役が出席しております。

<本部会議>

本部会議は原則毎月1回開催し、取締役、監査役が出席し、本部長、部長より業務執行に関する報告を受け、問題点の対応策を討議し、業務執行責任の明確化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値を増大させることが全てのステークホルダーの期待に応えることに通じると考え、経営の健全性、効率性、透明性を実現すべく社内組織、規定の継続的見直し、迅速な情報開示を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

当社は監査役制度を採用しており、現行制度において適正な職務執行を監査できる体制を整えており、委員会制度の採用は考えておりません。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「組織規定」「業務分掌規定」「職務権限規定」「りん議規定」「職務決裁基準」等の社内規定により業務執行の責任及び権限を明確にし、業務の組織的・機能的・能率的な運営を行っております。また、監査役及び内部監査室が業務処理手続きの遵守状況を定期的に監査し、監査結果は業務改善に活かしております。

法令遵守につきましては、社内規定として「内部通報処理規定」「コンプライアンス委員会規定」「リスク管理委員会規定」を整備し、社員教育を通じて、法令遵守、社会的規範の遵守、顧客からの信頼を維持するよう努めております。

情報管理につきましては、管理本部長を情報取扱責任者とし、インサイダー取引に関わる情報及びその他の内部情報を厳正に管理しております。また情報開示につきましては、経営の透明化及び健全化を図るうえで重要な内部統制の手段の一つと考え積極的に行ってまいります。

・リスク管理体制の整備の状況

適宜、社内規定の改訂を行い、また社内教育を通じて社内外で発生し得るリスクの発生予防に努めてまいります。「リスク管理委員会規定」の整備を行い、事業活動その他様々な活動に負の影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、適正に管理し、その対応策を実施する体制を構築しております。法律上の判断が必要な案件については、顧問税理士、顧問弁護士にも適時助言や指導を受けてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置しており、従業員2名が従事しております。公正かつ客観的な立場から法令及び社内規定に基づいた各部門の業務監査を実施し、適正な業務執行に努めております。内部監査結果は、社長、監査役に報告し業務改善に反映させており、経営上、重要な役割を果たしております。

・監査役監査

当社の監査役は3名（うち社外監査役2名）で、監査役は取締役会、常務会など重要な会議へ出席し、決議書類等の閲覧、業務及び財産状況の調査等により厳正な監査を実施しております。また、内部監査部門及び会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人と適宜情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

・監査役と内部監査部門の連携状況

内部監査室は監査結果を監査役、社長に報告し業務改善に反映させており、監査役は内部監査報告会に出席し、監査室及び被監査部署と情報交換・意見交換を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：辻内 章、三宅 昇

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の宮原次郎氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏は三菱電機株式会社関西支社副支社長を兼務しております。同社は当社の大株主であり特定関係事業者（主要な仕入先・販売先）であります。また、同氏は企業経営に対し豊富な経験を有しており、当社の経営に外部視点を取り入れることにより、業務執行に対する監督機能の強化が期待されることから社外取締役として招聘しました。

社外監査役の柳田雅英氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏は三菱電機株式会社関西支社経理部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり特定関係事業者（主要な仕入先・販売先）であります。また、同氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計・業務監査において外部視点を取り入れ、監査機能強化を図れることから社外監査役として招聘しました。

社外監査役の谷間高氏と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、同氏は株式会社コプラスの代表取締役社長を兼務しております。同社と当社との間には特別な利害関係はありません。また、同氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。会計・業務監査において外部視点を取り入れ、監査機能強化を図れることから社外監査役として招聘しました。

当社と各社外役員とは、会社法427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円又は会社法第425条1項の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する特段の基準、方針等の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	145,890	69,990	-	25,000	50,900	7
監査役 (社外監査役を除く)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	2,920	2,820	-	-	100	1
合計	156,610	80,010	-	25,000	51,600	9

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額180,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
45,286	4	使用人兼務役員の使用人給与及び賞与

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 31銘柄 327,409千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋電機製造(株)	130,000	42,120	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,500	28,737	取引関係の維持・強化
(株)立花エレテック	26,400	23,944	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	43,000	23,435	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	37,769	20,244	取引関係の維持・強化
コナミ(株)	10,000	18,950	取引関係の維持・強化
イオン(株)	13,851	16,829	取引関係の維持・強化
タツタ電線(株)	17,960	9,590	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	6,966	6,325	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	10,000	6,180	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	2,200	6,142	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	20,000	5,900	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	6,000	3,870	取引関係の維持・強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みなと銀行	20,000	3,320	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	8,400	3,259	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	828	3,125	取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	9,000	3,078	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,910	2,768	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	2,460	取引関係の維持・強化
住友精密工業(株)	4,000	1,676	取引関係の維持・強化
星和電機(株)	5,600	1,573	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	1,610	974	取引関係の維持・強化
西菱電機(株)	1,000	912	取引関係の維持・強化
三精輸送機(株)	2,200	847	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	4,000	824	取引関係の維持・強化
(株)栗本鐵工所	1,000	307	取引関係の維持・強化
(株)弘電社	1,560	279	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東洋電機製造(株)	130,000	45,500	取引関係の維持・強化
(株)立花エレテック	26,400	36,775	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,500	29,200	取引関係の維持・強化
(株)カネカ	43,000	26,918	取引関係の維持・強化
コナミ(株)	10,000	23,850	取引関係の維持・強化
福山通運(株)	37,769	23,416	取引関係の維持・強化
イオン(株)	14,446	16,800	取引関係の維持・強化
タツタ電線(株)	17,960	9,590	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	7,639	9,029	取引関係の維持・強化
ルネサスエレクトロニクス(株)	10,000	7,870	取引関係の維持・強化
(株)たけびし	10,000	7,640	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	20,000	7,600	取引関係の維持・強化
因幡電機産業(株)	2,200	7,304	取引関係の維持・強化
(株)イマジカ・ロボット ホールディングス	9,000	4,311	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	828	3,650	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	20,000	3,600	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	6,000	3,588	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	8,400	2,973	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	13,910	2,837	取引関係の維持・強化
星和電機(株)	5,600	1,848	取引関係の維持・強化
住友精密工業(株)	4,000	1,480	取引関係の維持・強化
西菱電機(株)	1,000	1,178	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	1,610	1,131	取引関係の維持・強化
三精テクノロジーズ(株)	2,200	917	取引関係の維持・強化
森永製菓(株)	4,000	904	取引関係の維持・強化
(株)弘電社	1,560	357	取引関係の維持・強化
(株)栗本鐵工所	1,000	228	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額(注)
非上場株式	4,509	-	-	-	-
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、取締役会決議とすることにより、機動的な資本政策を行うことを可能とするためであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び第68期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,449	3,713,056
受取手形及び売掛金	2,872,514	7,829,234
商品	526,692	582,339
繰延税金資産	97,504	84,748
未収入金	561,818	570,542
その他	42,061	32,816
貸倒引当金	13,094	6,263
流動資産合計	14,097,947	12,806,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	684,500	683,835
減価償却累計額	554,499	562,499
建物及び構築物(純額)	130,000	121,335
土地	165,074	129,650
建設仮勘定	-	118,800
その他	121,184	114,984
減価償却累計額	108,329	106,225
その他(純額)	12,855	8,758
有形固定資産合計	307,930	378,544
無形固定資産	29,276	19,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087,771	1,059,971
繰延税金資産	55,371	46,584
その他	91,563	442,659
貸倒引当金	25,818	25,472
投資その他の資産合計	1,208,887	1,523,743
固定資産合計	1,546,093	1,921,973
資産合計	15,644,041	14,728,446

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,671,954	5,462,286
短期借入金	1,363,037	1,354,257
未払法人税等	137,786	158,708
賞与引当金	153,289	154,169
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	256,792	235,122
流動負債合計	7,655,860	6,389,544
固定負債		
退職給付引当金	144,286	-
役員退職慰労引当金	197,500	248,200
退職給付に係る負債	-	119,041
その他	66,460	69,574
固定負債合計	408,246	436,816
負債合計	8,064,107	6,826,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	5,589,989	5,886,043
自己株式	7,916	8,398
株主資本合計	7,425,633	7,721,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,691	179,738
為替換算調整勘定	10,390	6,993
退職給付に係る調整累計額	-	8,136
その他の包括利益累計額合計	154,300	180,881
純資産合計	7,579,934	7,902,086
負債純資産合計	15,644,041	14,728,446

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,655,052	20,406,250
売上原価	18,002,599	17,720,743
売上総利益	2,652,453	2,685,507
販売費及び一般管理費		
配送保管費	259,073	266,504
広告宣伝費	19,635	8,277
役員報酬	80,640	80,010
給料及び賞与	861,734	850,229
賞与引当金繰入額	140,631	141,528
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	72,730	62,883
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	51,600
福利厚生費	210,085	212,363
旅費及び交通費	74,582	73,600
租税公課	32,652	33,368
減価償却費	25,124	23,535
賃借料	79,721	84,218
貸倒引当金繰入額	3,384	7,236
その他	234,606	244,207
販売費及び一般管理費合計	2,125,434	2,150,088
営業利益	527,019	535,418
営業外収益		
受取利息	16,062	18,477
受取配当金	7,688	7,907
社宅家賃収入	2,588	2,749
為替差益	6,240	8,624
その他	4,252	2,514
営業外収益合計	36,833	40,273
営業外費用		
支払利息	3,438	3,590
売上割引	11,976	13,585
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	22,789	9,686
開業費	-	2,719
その他	1,606	2,272
営業外費用合計	41,811	33,854
経常利益	522,041	541,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券償還益	-	59,911
固定資産売却益	-	15,747
特別利益合計	-	65,658
特別損失		
固定資産除却損	254	2192
投資有価証券評価損	43,907	-
特別損失合計	43,961	192
税金等調整前当期純利益	478,079	607,303
法人税、住民税及び事業税	222,791	261,303
法人税等調整額	2,576	32,605
法人税等合計	220,215	228,698
少数株主損益調整前当期純利益	257,863	378,605
当期純利益	257,863	378,605

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	257,863	378,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,574	15,047
為替換算調整勘定	5,575	3,397
その他の包括利益合計	149,149	18,444
包括利益	407,013	397,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	407,013	397,049
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,387,161	7,867	7,222,854
当期変動額					
剰余金の配当			55,035		55,035
当期純利益			257,863		257,863
自己株式の取得				48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	202,828	48	202,779
当期末残高	1,005,000	838,560	5,589,989	7,916	7,425,633

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,117	15,966	-	5,151	7,228,005
当期変動額					
剰余金の配当					55,035
当期純利益					257,863
自己株式の取得					48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,574	5,575	-	149,149	149,149
当期変動額合計	143,574	5,575	-	149,149	351,929
当期末残高	164,691	10,390	-	154,300	7,579,934

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,589,989	7,916	7,425,633
当期変動額					
剰余金の配当			82,551		82,551
当期純利益			378,605		378,605
自己株式の取得				482	482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	296,053	482	295,570
当期末残高	1,005,000	838,560	5,886,043	8,398	7,721,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	164,691	10,390	-	154,300	7,579,934
当期変動額					
剰余金の配当					82,551
当期純利益					378,605
自己株式の取得					482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,047	3,397	8,136	26,581	26,581
当期変動額合計	15,047	3,397	8,136	26,581	322,152
当期末残高	179,738	6,993	8,136	180,881	7,902,086

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,079	607,303
減価償却費	25,124	23,535
賞与引当金の増減額（は減少）	4,826	880
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,286	144,286
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,600	50,700
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	131,674
受取利息及び受取配当金	23,751	26,385
支払利息	3,438	3,590
為替差損益（は益）	545	255
投資事業組合運用損益（は益）	22,789	9,686
投資有価証券評価損益（は益）	43,907	-
投資有価証券償還損益（は益）	-	59,911
売上債権の増減額（は増加）	36,357	911,970
たな卸資産の増減額（は増加）	37,360	54,545
仕入債務の増減額（は減少）	434,397	1,282,080
その他	15,918	16,286
小計	168,931	155,589
利息及び配当金の受取額	18,451	25,501
利息の支払額	3,108	3,197
法人税等の支払額	201,266	242,688
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,991	64,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,000	3,300,000
定期預金の払戻による収入	3,000,000	3,300,000
有形固定資産の取得による支出	5,546	122,414
有形固定資産の売却による収入	-	41,384
無形固定資産の取得による支出	1,400	600
投資有価証券の取得による支出	1,446	43,425
投資有価証券の償還による収入	-	150,000
投資事業組合からの分配による収入	10,770	36,740
長期前払費用の取得による支出	-	47,410
その他	155	5,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,531	8,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,490	8,779
配当金の支払額	55,035	82,551
自己株式の取得による支出	48	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,593	91,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,757	4,382
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	53,295	143,393
現金及び現金同等物の期首残高	2,409,745	2,356,449
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,356,449	1 2,213,056

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

上記のうち、日本原ソーラーエナジー株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

その他 3年～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰勞引当金

役員退職慰勞金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ヘッジ方針
為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。
 - ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減してあります。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が119,041千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が8,136千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.77円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	700,000

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	211,469千円	-千円
支払手形	130,447	-

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	-千円	5,747千円

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他(工具器具及び備品)	54千円	192千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	137,757千円	124,610千円
組替調整額	43,907	59,911
税効果調整前	181,664	64,699
税効果額	38,090	49,652
その他有価証券評価差額金	143,574	15,047
為替換算調整勘定:		
当期発生額	5,575	3,397
その他の包括利益合計	149,149	18,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式(注)	13	0	-	13
合計	13	0	-	13

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,104	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	22,931	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,861	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,600	-	-	4,600
合計	4,600	-	-	4,600
自己株式				
普通株式(注)	13	0	-	14
合計	13	0	-	14

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,861	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	36,689	8	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,683	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,156,449千円	3,713,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,800,000	1,500,000
現金及び現金同等物	2,356,449	2,213,056

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	1,224	204
1年超	204	-
合計	1,428	204

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。余資金は、主に短期的な預金で運用しておりますが、リスクを伴う債券等の金融商品については、余資金運用規定に従って運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に長期保有目的の債券及び取引先との関係強化を目的とする取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが135日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

また、債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。年間の取引実績は、社内に設置されたリスク管理委員会へ報告し、審議される体制としております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,156,449	4,156,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,726,514	8,726,514	-
(3) 未収入金	561,818	561,818	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	967,597	967,597	-
(5) 支払手形及び買掛金	(6,719,954)	(6,719,954)	-
(6) 短期借入金	(363,037)	(363,037)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,713,056	3,713,056	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,829,234	7,829,234	-
(3) 未収入金	570,542	570,542	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	944,223	944,223	-
(5) 支払手形及び買掛金	(5,462,286)	(5,462,286)	-
(6) 短期借入金	(354,257)	(354,257)	-
(7) 未払法人税等	(158,708)	(158,708)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	4,909	46,909
投資事業有限責任組合に対する出 資金	115,265	68,838

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,156,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,726,514	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	-	450,000
(2)その他	-	46,526	-	-
合計	12,882,963	146,526	-	450,000

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,713,056	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,829,234	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券(社債)	-	100,000	100,000	200,000
(2)その他	-	46,526	-	-
合計	11,542,290	146,526	100,000	200,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	317,980	260,154	57,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	422,728	301,739	120,989
	その他	-	-	-
	(3) その他	67,875	59,216	8,659
	小計	808,584	621,110	187,473
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,093	71,861	768
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	87,920	93,989	6,069
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	159,013	165,850	6,837
合計		967,597	786,960	180,636

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	509,927	330,383	179,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	270,336	211,650	58,686
	その他	-	-	-
	(3) その他	72,067	59,216	12,850
	小計	852,330	601,249	251,080
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,973	3,057	84
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	88,920	94,580	5,660
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	91,893	97,637	5,744
合計		944,223	698,887	245,336

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
 該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）
 当連結会計年度において、有価証券について43,907千円（その他有価証券の株式43,907千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
 該当事項はありません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けています。また、これとは別枠で総合設立型の調整年金制度（西日本電機販売厚生年金基金）に加入しております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項

（平成24年 3月31日現在）

年金資産の額	58,865,983千円
年金財政計算上の給付債務の額	63,556,254千円
差引額	4,690,271千円

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.6%（自平成25年 3月 1日 至平成25年 3月31日）

補足説明

上記 の差引額の主な原因

(イ) 年金財政計算上の過去勤務債務残高（千円）	379,918
(ロ) 繰越不足金（千円）	4,310,352
(ハ) 別途積立金（千円）	-
(ニ) 資産評価調整加算額（千円）	-

当社は、連結財務諸表上、特別掛金を816千円費用処理しております。

また、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、当連結会計年度において、退職給付制度を採用しているのは当社のみであります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 (千円)	319,187
(2) 年金資産 (千円)	177,041
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	142,145
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	10,647
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	8,506
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	144,286

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	50,003
(2) 利息費用 (千円)	5,693
(3) 期待運用収益 (千円)	4,025
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,059
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,308
(6) その他 (注) (千円)	23,568
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) (千円)	79,607

(注) 調整年金制度に対する拠出金等33,775千円を含めております。

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	1.7% (期首1.7%)
(3) 期待運用収益率	2.4%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年 (定率法)
(5) 過去勤務債務額の処理年数	7年 (定率法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

また、これとは別枠で総合設立型の調整年金制度（西日本電機販売厚生年金基金）に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、退職給付制度を採用しているのは当社のみであります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	319,187千円
勤務費用	15,815
利息費用	5,426
数理計算上の差異の発生額	3,325
退職給付の支払額	17,538
退職給付債務の期末残高	319,564

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	177,041千円
期待運用収益	4,248
数理計算上の差異の発生額	7,765
事業主からの拠出額	29,005
退職給付の支払額	17,538
年金資産の期末残高	200,523

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	319,564千円
年金資産	200,523
	119,041
非積立型制度の退職給付債務	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,041
退職給付に係る負債	119,041
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119,041

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	15,815千円
利息費用	5,426
期待運用収益	4,248
数理計算上の差異の費用処理額	2,981
過去勤務費用の費用処理額	2,381
確定給付制度に係る退職給付費用	16,393

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6,124千円
未認識数理計算上の差異	18,757
合計	12,632

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	52.0%
株式	35.5
その他	12.5
合 計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,673千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、29,150千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	64,137,111千円
年金財政計算上の給付債務の額	66,567,734
差引額	2,430,623

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

2.7%（自平成26年3月1日 至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高300,805千円及び繰越不足金2,129,817千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であり、当社は当期の連結財務諸表上、当該償却に充てる特別掛金を810千円費用処理しております。

また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	57,869千円	54,364千円
未払事業税及び事業所税	14,595	14,353
その他	25,039	16,029
繰延税金資産合計	97,504	84,748
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,351	-
退職給付に係る負債	-	46,862
役員退職慰労引当金	70,290	88,334
会員権	29,372	29,390
投資有価証券	61,096	39,356
その他	15,600	24,182
繰延税金資産小計	227,712	228,127
評価性引当額	156,395	111,448
繰延税金資産合計	71,316	116,678
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,945	65,597
退職給付に係る調整累計額	-	4,496
繰延税金負債合計	15,945	70,093
繰延税金資産の純額	55,371	46,584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額の増減	1.7	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,904千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、及び「設備機器」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、プリント基板、光応用機器、液晶、サーバー、パソコン、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、民生用組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通信 機器	設備機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,878,156	6,881,983	3,894,913	20,655,052	-	20,655,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,878,156	6,881,983	3,894,913	20,655,052	-	20,655,052
セグメント利益（営業利益）	353,202	118,599	122,314	594,116	67,096	527,019
セグメント資産	293,301	162,760	70,630	526,692	15,117,348	15,644,041

（注）セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・産 業用シス テム	電子デバイ ス・情報通 信機器	設備機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,868,606	6,936,504	3,601,140	20,406,250	-	20,406,250	-	20,406,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,868,606	6,936,504	3,601,140	20,406,250	-	20,406,250	-	20,406,250
セグメント利益（営業利益）	340,724	141,978	125,279	607,982	-	607,982	72,563	535,418
セグメント資産	274,260	240,461	67,617	582,339	178,036	760,375	13,968,071	14,728,446

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に太陽光発電の事業
 であります。

（注）2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
内外電機(株)	2,070,730	電気機器・産業用システム

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
内外電機(株)	2,216,618	電気機器・産業用システム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円	電気機械器具の製造、販売等	%	同社製品の購入等	営業取引	千円	売掛金	千円		
			175,820		被所有			21.9		商品の販売	798,261	235,634
					直接					商品の購入(仕入値引)	仕入高 8,579,015	買掛金 3,274,476
間接	0.1			未収入金	160,643							
				22.0								

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	百万円	家庭用電化製品販売	%	同社製品の購入	営業取引	千円	買掛金	千円
			2,627		-			商品の購入(仕入値引)		仕入高 1,969,453
									未収入金	63,783

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注)1	大阪市福島区	百万円	不動産賃貸業	%	設備の賃借	営業取引 (注)2	千円	倉庫賃借料	千円
			10		被所有			11.6		倉庫の賃借
									差入保証金	10,000

- (注) 1. 当社取締役会長占部嘉英、取締役社長占部正浩及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
本社倉庫の土地・建物に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
その他の関係会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	百万円	電気機械器具の製造、販売等	%	同社製品の購入等	営業取引	千円	売掛金	千円		
			175,820		被所有			21.9		商品 の 販売	売上高 1,007,797	276,621
					直接					商品 の 購入 (仕入 値引)	仕入高 8,870,769	買掛金 2,320,629
間接	0.1	未収入金	161,136									
			22.0									

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上高、仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	百万円	家庭用電化製品販売	%	同社製品の購入	営業取引	千円	買掛金	千円
			2,627		-			商品 の 購入 (仕入 値引)		仕入高 2,138,488
									未収入金	77,686

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入高については、一般的な市場価格・決済条件に基づき決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日光産業(株) (注) 1	大阪府福島区	百万円	不動産賃貸業	%	設備の賃借	営業取引 (注) 2	千円	倉庫賃借料 30,000	千円
			10		被所有			11.6		倉庫 の 賃借
									賃借保証金の差入	10,000

(注) 1. 当社取締役相談役占部嘉英、取締役社長占部正浩及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社倉庫の土地・建物に係るものであり、不動産鑑定評価額を基礎として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,652円77銭	1株当たり純資産額 1,723円32銭
1株当たり当期純利益金額 56円22銭	1株当たり当期純利益金額 82円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額(千円)	257,863	378,605
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	257,863	378,605
期中平均株式数(千株)	4,586	4,586

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返還期日
短期借入金	363,037	354,257	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債(預り保証金)	66,460	69,574	1.1	-
合計	429,497	423,832	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債(預り保証金)の連結決算日後5年間の返済予定額は、返還期日の定めがないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,575,435	9,964,850	14,730,907	20,406,250
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	112,912	319,084	424,535	607,303
四半期(当期)純利益金額(千円)	66,714	198,145	250,588	378,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.55	43.20	54.64	82.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.55	28.66	11.44	27.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,125,834	3,599,939
受取手形	4,330,536	3,140,256
売掛金	15,346,387	14,634,136
商品	515,929	571,844
前払費用	8,481	8,839
繰延税金資産	97,506	84,748
短期貸付金	123,512	-
未収入金	1,566,384	1,571,725
その他	126,196	153,222
貸倒引当金	12,973	6,219
流動資産合計	13,999,796	12,658,492
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	550,946	560,263
建物(純額)	129,776	121,329
構築物		
減価償却累計額	4,246	2,930
構築物(純額)	224	5
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	107,259	104,410
工具、器具及び備品(純額)	11,954	7,923
土地	165,074	129,650
有形固定資産合計	307,029	258,908
無形固定資産		
ソフトウェア	24,571	14,981
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	29,276	19,686
投資その他の資産		
投資有価証券	936,371	827,571
関係会社株式	223,954	305,379
長期預金	-	300,000
出資金	480	480
長期貸付金	-	1,195,730
破産更生債権等	9,628	9,232
繰延税金資産	55,371	50,005
差入保証金	22,637	22,893
会員権	17,240	17,240
その他	39,349	39,865
貸倒引当金	25,818	25,472
投資その他の資産合計	1,279,214	1,742,925
固定資産合計	1,615,519	2,021,520
資産合計	15,615,316	14,680,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 959,624	934,307
買掛金	1 5,720,750	1 4,508,819
短期借入金	2 350,000	2 350,000
未払金	1 117,193	1 109,336
未払費用	48,529	38,538
未払法人税等	137,253	158,638
未払消費税等	35,482	41,027
前受金	11,951	18,886
預り金	39,849	23,692
前受収益	1,507	2,604
賞与引当金	152,448	152,752
役員賞与引当金	25,000	25,000
流動負債合計	7,599,590	6,363,604
固定負債		
退職給付引当金	144,286	131,674
役員退職慰労引当金	197,500	248,200
預り保証金	66,460	69,574
固定負債合計	408,246	449,448
負債合計	8,007,837	6,813,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,900,000	4,900,000
繰越利益剰余金	610,144	855,060
利益剰余金合計	5,607,144	5,852,060
自己株式	7,916	8,398
株主資本合計	7,442,788	7,687,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	164,691	179,738
評価・換算差額等合計	164,691	179,738
純資産合計	7,607,479	7,866,960
負債純資産合計	15,615,316	14,680,013

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	20,264,520	20,007,314
受入手数料	37,138	27,190
売上高合計	20,301,659	20,034,504
売上原価		
商品期首たな卸高	554,933	515,929
当期商品仕入高	1 17,649,532	1 17,453,126
合計	18,204,466	17,969,055
他勘定振替高	2 3,491	2 5,398
商品期末たな卸高	515,929	571,844
商品売上原価	17,685,044	17,391,812
売上総利益	2,616,614	2,642,691
販売費及び一般管理費		
配送保管費	254,314	259,280
広告宣伝費	19,635	8,277
役員報酬	80,640	80,010
給料及び賞与	844,790	826,227
賞与引当金繰入額	139,886	140,144
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	72,730	62,883
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	51,600
福利厚生費	201,457	205,316
旅費及び交通費	71,672	69,071
租税公課	32,652	33,368
減価償却費	24,759	23,005
賃借料	70,443	69,086
貸倒引当金繰入額	3,415	7,149
その他	225,610	234,767
販売費及び一般管理費合計	2,072,778	2,080,888
営業利益	543,835	561,802

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,126	2,542
有価証券利息	13,109	16,529
受取配当金	7,688	7,907
為替差益	5,581	10,101
社宅家賃収入	2,588	2,749
その他	4,125	2,067
営業外収益合計	36,220	41,898
営業外費用		
支払利息	3,034	2,776
売上割引	11,976	13,585
支払手数料	2,000	2,000
投資事業組合運用損	22,789	9,686
その他	1,606	2,272
営業外費用合計	41,406	30,320
経常利益	538,650	573,380
特別利益		
投資有価証券償還益	-	59,911
固定資産売却益	-	3 5,747
特別利益合計	-	65,658
特別損失		
固定資産除却損	4 54	4 192
投資有価証券評価損	43,907	-
関係会社株式評価損	-	81,862
特別損失合計	43,961	82,054
税引前当期純利益	494,688	556,983
法人税、住民税及び事業税	222,319	261,043
法人税等調整額	2,575	31,528
法人税等合計	219,743	229,515
当期純利益	274,944	327,468

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	390,235	5,387,235	7,867	7,222,927
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						55,035	55,035		55,035
当期純利益						274,944	274,944		274,944
自己株式の取得								48	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	219,909	219,909	48	219,860
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	610,144	5,607,144	7,916	7,442,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,117	21,117	7,244,044
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			55,035
当期純利益			274,944
自己株式の取得			48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143,574	143,574	143,574
当期変動額合計	143,574	143,574	363,434
当期末残高	164,691	164,691	7,607,479

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	610,144	5,607,144	7,916	7,442,788
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						82,551	82,551		82,551
当期純利益						327,468	327,468		327,468
自己株式の取得								482	482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	244,916	244,916	482	244,434
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	4,900,000	855,060	5,852,060	8,398	7,687,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	164,691	164,691	7,607,479
当期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			82,551
当期純利益			327,468
自己株式の取得			482
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,047	15,047	15,047
当期変動額合計	15,047	15,047	259,481
当期末残高	179,738	179,738	7,866,960

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 7年～10年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	239,278千円	277,227千円
短期貸付金	23,512	-
未収入金	165,213	163,026
その他(流動資産)	504	34,129
長期貸付金	-	195,730
買掛金	3,277,302	2,320,674
未払金	26,953	10,726

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	700,000

3 保証債務

関係会社の銀行借入金に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
万世電機貿易(上海)有限公司	23,142千円	-千円
計	23,142	-

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	211,469千円	-千円
支払手形	130,447	-

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
商品仕入高	8,592,687千円	8,927,996千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売費及び一般管理費	3,491千円	5,398千円
計	3,491	5,398

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
土地	- 千円	5,747千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
工具、器具及び備品	54千円	192千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式72,979千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式72,554千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	57,869千円	54,364千円
未払事業税及び事業所税	14,595	14,353
その他	25,041	16,029
繰延税金資産合計	97,506	84,748
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	51,351	46,862
役員退職慰労引当金	70,290	88,334
会員権	29,372	29,390
投資有価証券	61,096	39,356
関係会社株式	-	29,134
その他	3,071	3,254
繰延税金資産小計	215,183	236,334
評価性引当額	143,866	120,731
繰延税金資産合計	71,316	115,603
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	15,945	65,597
繰延税金負債合計	15,945	65,597
繰延税金資産の純額	55,371	50,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	5.0
住民税均等割	1.0	0.9
評価性引当額の増減	0.6	4.2
その他	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	41.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,904千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	680,722	870	-	681,592	560,263	9,316	121,329
構築物	4,471	-	1,535	2,936	2,930	5	5
工具、器具及び備品	119,213	254	7,134	112,333	104,410	4,093	7,923
土地	165,074	-	35,424	129,650	-	-	129,650
有形固定資産計	969,481	1,125	44,093	926,512	667,603	13,415	258,908
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	44,061	29,079	9,589	14,981
電話加入権	-	-	-	4,704	-	-	4,704
無形固定資産計	-	-	-	48,765	29,079	9,589	19,686

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,791	6,567	-	13,667	31,691
賞与引当金	152,448	152,752	152,448	-	152,752
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
役員退職慰労引当金	197,500	51,600	900	-	248,200

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、694千円は債権の回収による戻入額、12,973千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.mansei.co.jp)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第67期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第68期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日近畿財務局長に提出
（第68期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出
（第68期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成26年4月23日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月16日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内	章	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、萬世電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、萬世電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月16日

萬世電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻内	章	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅	昇	印
--------------------	-------	----	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている萬世電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、萬世電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

XBRLデータは監査の対象には含まれていません。